

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	95,609	96,524	346,863
経常利益 (百万円)	7,046	7,171	18,237
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	4,727	4,836	10,935
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,879	5,321	11,011
純資産額 (百万円)	168,830	178,282	173,968
総資産額 (百万円)	325,146	332,507	326,435
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	93.34	95.48	215.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	93.24	95.36	215.64
自己資本比率 (%)	51.9	53.6	53.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの弱さが続いておりますが、雇用・所得状況の改善は続いており、緩やかな回復基調となっております。一方で米中の貿易摩擦による世界経済の減速など、先行きについては、依然として不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、消費税率引き上げを控え消費者マインドは慎重化しており、人件費の高騰や物流コストの上昇、業界の垣根を越えた販売競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より密度の濃い店舗展開を実現するため、ホームセンターフォーマットを、小商圏型フォーマットのハードアンドグリーンに統合し、パワー(以下、PW)、ハードアンドグリーン(以下、H&G)、プロ(以下、PRO)、アテナ(以下、AT)の、4つのフォーマットに再編いたしました。

出店につきましては、建築コストの高騰が依然として続いている中、ローコストに出店するための店舗仕様の見直しを行い、出店時期等の調整を行った結果、PWを1店舗、H&Gを2店舗それぞれ開店いたしました。閉店につきましては、スクラップ&ビルドによりH&Gを2店舗閉店いたしました。これらにより、当第1四半期末の店舗数は、PW65店舗、H&G1,118店舗、PRO2店舗、AT8店舗、合計で1,193店舗となりました。また、既存店改装は、45店舗を実施し、改装実施店舗の売上は、好調に推移しております。

業績につきましては、4月の天候不順や、6月の九州を中心とした大雨の影響などにより植物を含む園芸用品や季節商品の販売が低調でしたが、5月の大型連休中はレジャー用品などを中心に販売は好調に推移し、インターネット販売では、ネットで注文、店舗で受け取りができる「取り置きサービス」が好調に推移いたしました。また、BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)などによる販管費の抑制効果もあり、ローコストオペレーションが進み、第1四半期としては、3期連続で親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高となりました。

また、連結子会社の㈱コメリキャピタルが独自に発行するコメリカード(クレジット機能)、アクアカード(プライベート機能)等の会員数は、当第1四半期末で340万人を突破し順調に推移しており、お客様の多様な決済手段に対応するとともに、よりお客様のニーズにお応えできる環境整備が実現できております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、965億24百万円(前年同期比101.0%)、営業利益は、71億18百万円(同100.1%)、経常利益は、71億71百万円(同101.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48億36百万円(同102.3%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	15,258	16.1	15,719	16.5	103.0
リフォーム資材・エクステリア用品	12,781	13.5	13,331	14.0	104.3
園芸・農業用品	31,061	32.8	30,803	32.2	99.2
日用品・ペット用品	14,831	15.7	14,687	15.4	99.0
家電・レジャー用品	8,416	8.9	8,607	9.0	102.3
インテリア・家庭用品	7,725	8.2	7,654	8.0	99.1
灯油他	4,535	4.8	4,685	4.9	103.3
ホームセンター事業計	94,611	100.0	95,490	100.0	100.9

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

その他

燃料、書籍等の売上高は、10億33百万円(前年同期比103.6%)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,435億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億81百万円増加いたしました。主に商品及び製品が41億15百万円減少いたしました。現金及び預金が48億96百万円、流動資産その他に含まれる預け金が36億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,889億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,325億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億72百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、992億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億18百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が33億6百万円、短期借入金が14億30百万円それぞれ減少いたしました。電子記録債務が80億14百万円増加したことによるものであります。固定負債は、549億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億60百万円減少いたしました。主に長期借入金が4億48百万円、退職給付に係る負債が5億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,542億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億57百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,782億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億14百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が10億13百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益48億36百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.6%(前連結会計年度末は53.2%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,610,700	506,107	-
単元未満株式	普通株式 41,768	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,107	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権の数63個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,700	-	3,756,700	6.9
計	-	3,756,700	-	3,756,700	6.9

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,756,762株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	8,901
受取手形及び売掛金	17,698	18,260
商品及び製品	109,805	105,690
原材料及び貯蔵品	275	272
その他	6,379	10,860
貸倒引当金	357	398
流動資産合計	137,806	143,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,830	116,192
土地	32,976	34,074
リース資産(純額)	4,122	3,929
その他(純額)	7,765	6,695
有形固定資産合計	160,694	160,891
無形固定資産	7,801	7,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,810
繰延税金資産	8,290	8,285
敷金及び保証金	8,379	8,362
その他	1,642	1,625
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	20,133	20,084
固定資産合計	188,629	188,920
資産合計	326,435	332,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,762	22,456
電子記録債務	25,863	33,878
短期借入金	10,000	8,570
1年内返済予定の長期借入金	12,169	12,169
リース債務	1,579	1,530
未払法人税等	3,736	2,651
賞与引当金	1,681	2,647
役員賞与引当金	19	4
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	682	783
災害損失引当金	0	0
その他	14,922	14,544
流動負債合計	96,462	99,280
固定負債		
長期借入金	32,309	31,861
リース債務	3,116	2,943
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	11,503	10,978
資産除去債務	6,862	6,970
その他	2,087	2,064
固定負債合計	56,004	54,943
負債合計	152,466	154,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	138,811	142,634
自己株式	9,126	9,126
株主資本合計	173,747	177,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	394
退職給付に係る調整累計額	328	163
その他の包括利益累計額合計	72	557
新株予約権	148	154
純資産合計	173,968	178,282
負債純資産合計	326,435	332,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	92,545	93,636
売上原価	63,414	64,159
売上総利益	29,131	29,476
営業収入	3,063	2,888
営業総利益	32,195	32,365
販売費及び一般管理費	25,083	25,246
営業利益	7,112	7,118
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	-	65
デリバティブ評価益	32	-
その他	86	75
営業外収益合計	123	143
営業外費用		
支払利息	60	47
埋蔵文化財発掘調査費	-	30
為替差損	79	-
その他	47	13
営業外費用合計	188	91
経常利益	7,046	7,171
特別利益		
受取保険金	12	5
特別利益合計	12	5
特別損失		
固定資産処分損	40	33
災害による損失	10	9
減損損失	19	-
特別損失合計	69	43
税金等調整前四半期純利益	6,989	7,134
法人税、住民税及び事業税	2,446	2,489
法人税等調整額	184	191
法人税等合計	2,261	2,297
四半期純利益	4,727	4,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,727	4,836

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,727	4,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	6
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整額	52	491
その他の包括利益合計	151	484
四半期包括利益	4,879	5,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,879	5,321
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	0百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	1,454	775
電子記録債務	10,763	10,358
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	859	92

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	2,763百万円	2,778百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	1,013	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	93円34銭	95円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,727	4,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,727	4,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,652	50,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	93円24銭	95円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,013百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月24日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。